

日本航空株式会社 2018年3月期第1四半期 決算説明会



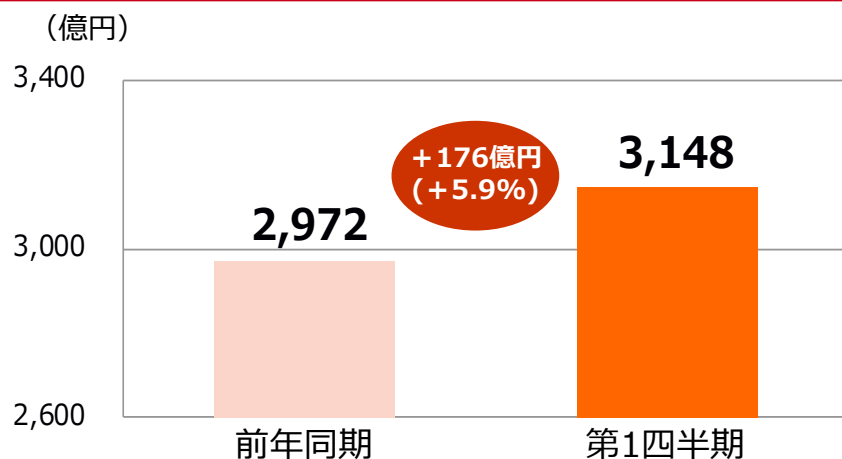
2017年7月31日
取締役専務執行役員 齊藤典和

	2018年3月期第1四半期	業績概要	P.1
	2018年3月期	業績予想	P.2
	2018年3月期	配当金予想	P.3
	経営トピックス		P.4
	2018年3月期第1四半期	業績詳細	P.6
	参考資料		P.15

2018年3月期 第1四半期

✓ 第1四半期については、前年対比で増収・増益を達成

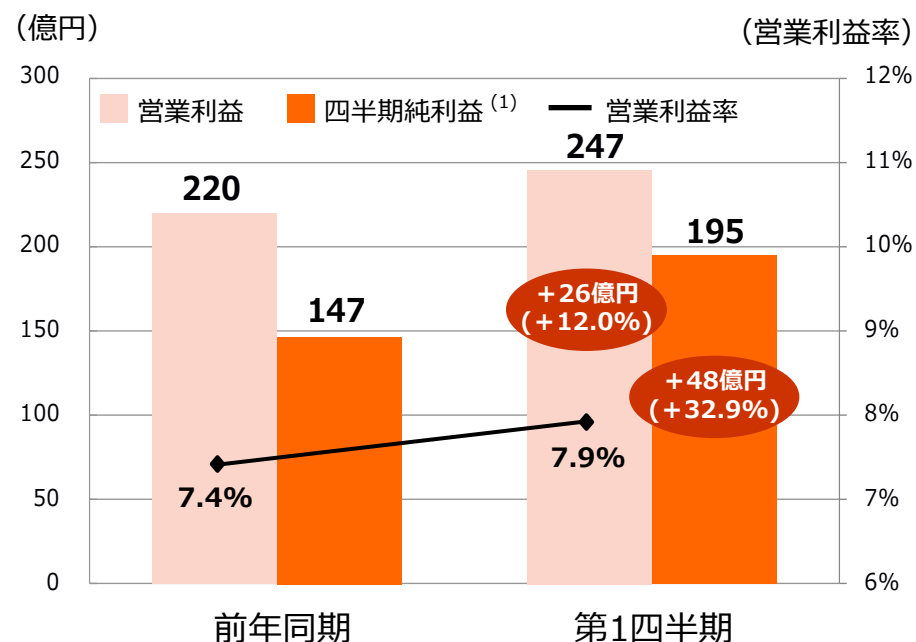
営業収益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	50.7	62.2	+22.7%
ドバイ原油 (USD/bbl)	39.5	51.3	+29.9%
為替 (円/USD)	110.3	111.0	+0.6%

営業利益・四半期純利益



1 親会社株主に帰属する四半期純利益

- 2018年3月期 第1四半期の業績についてご説明いたします。
- 営業収益は前年対比5.9%増、176億円の増収で、3,148億円となりました。
- 営業利益は前年対比12.0%増、26億円の増益で247億円、四半期純利益は前年対比32.9%増で195億円となり、営業利益率は7.9%となりました。

2018年3月期通期業績予想の修正

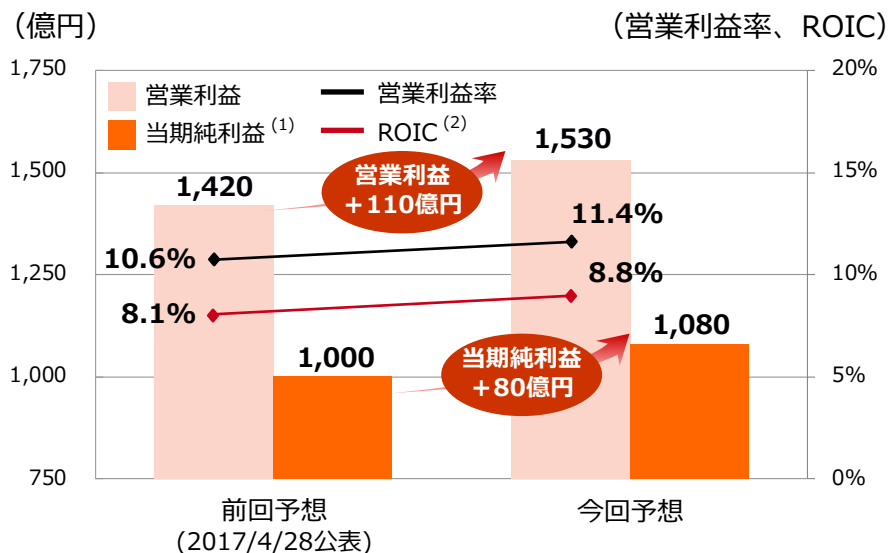


JAPAN AIRLINES

業績予想の上方修正

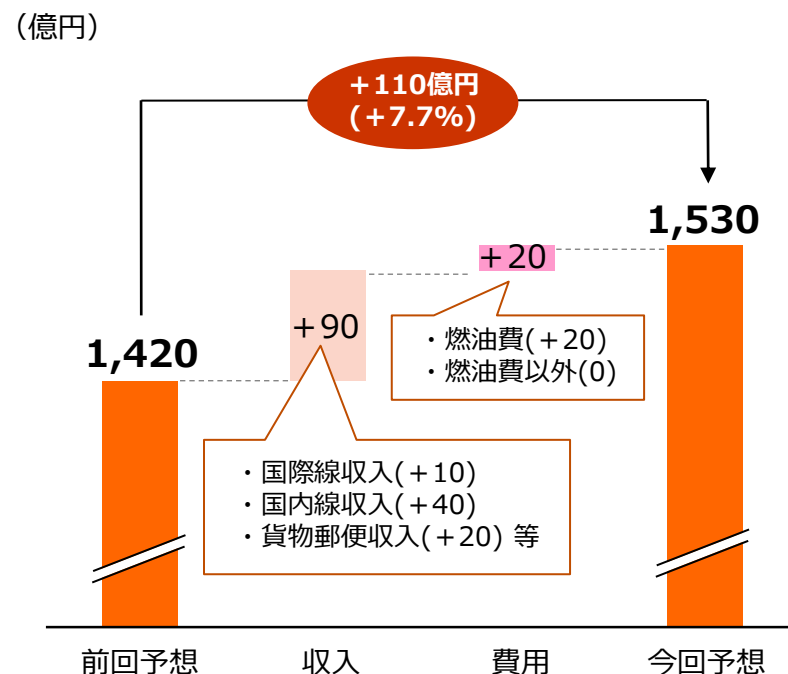
✓ 第1四半期の計画達成状況を勘案し、通期業績予想を上方修正

営業利益・当期純利益



	前回予想 (2017/4/28公表)	今回予想	差額
営業収益	13,390億円	13,480億円	+90億円
営業利益	1,420億円	1,530億円	+110億円
当期純利益 ⁽¹⁾	1,000億円	1,080億円	+80億円

営業利益増減推移



1 親会社株主に帰属する当期純利益

2 投資利益率(ROIC)(%) = $\frac{\text{営業利益(税引後)}}{\text{期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)}}$

- 第1四半期までの実績を踏まえ、2017年度の業績予想を見直し、本日発表させていただきました。
- 営業収益は90億円引き上げ 1兆3,480億円、営業利益は110億円引き上げ 1,530億円、当期純利益は80億円引き上げ 1,080億円としております。

配当金予想の修正

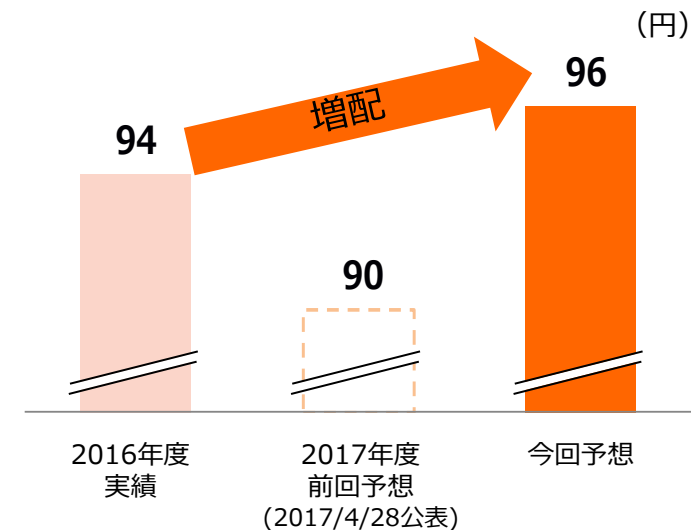


JAPAN AIRLINES

配当金予想額

	2016年度実績	2017年度 前回予想 (2017/4/28公表)	今回予想
当期純利益 ⁽¹⁾	1,641億円	1,000億円	1,080億円
法人税等調整額	▲316億円	50億円	50億円
配当の基準となる利益	1,325億円	1,050億円	1,130億円
	× 25%	× 30%	× 30%
配当金総額	332億円	318億円	339億円
発行済株式総数 (自己株除く)	353,579千株	353,579千株	353,579千株
1株当たり配当金額	94円	(合計) 90円	(合計) 96円
中間配当 ⁽²⁾	—	45円	48円
期末配当	94円	45円	48円

1株当たり配当金額



- 1 親会社株主に帰属する当期純利益
- 2 中間配当額については平成29年10月31日の取締役会において決議予定

- 業績予想の上方修正にあわせて、配当予想も修正することとします。
- 中間配当・期末配当ともに48円、合計で一株当たり96円といたします。
- また、更なる増配に向け努めてまいります。

- このページでは、経営トピックスについてご説明いたします。
- 国際線では、9月1日より成田＝メルボルン線、9月15日より成田＝コナ線を開設いたします。また、10月29日より羽田＝ロンドン線、成田＝バンコク線を増便いたします。
- 国内線では、更なる選好性向上を目指し、機内インターネットサービスを無期限で無料化することとしました。
- 信用格付につきましては、JCR（日本格付研究所）による長期発行体格付が、Aフラットに引き上げられました。

経営トピックス（旅客基幹システム刷新）



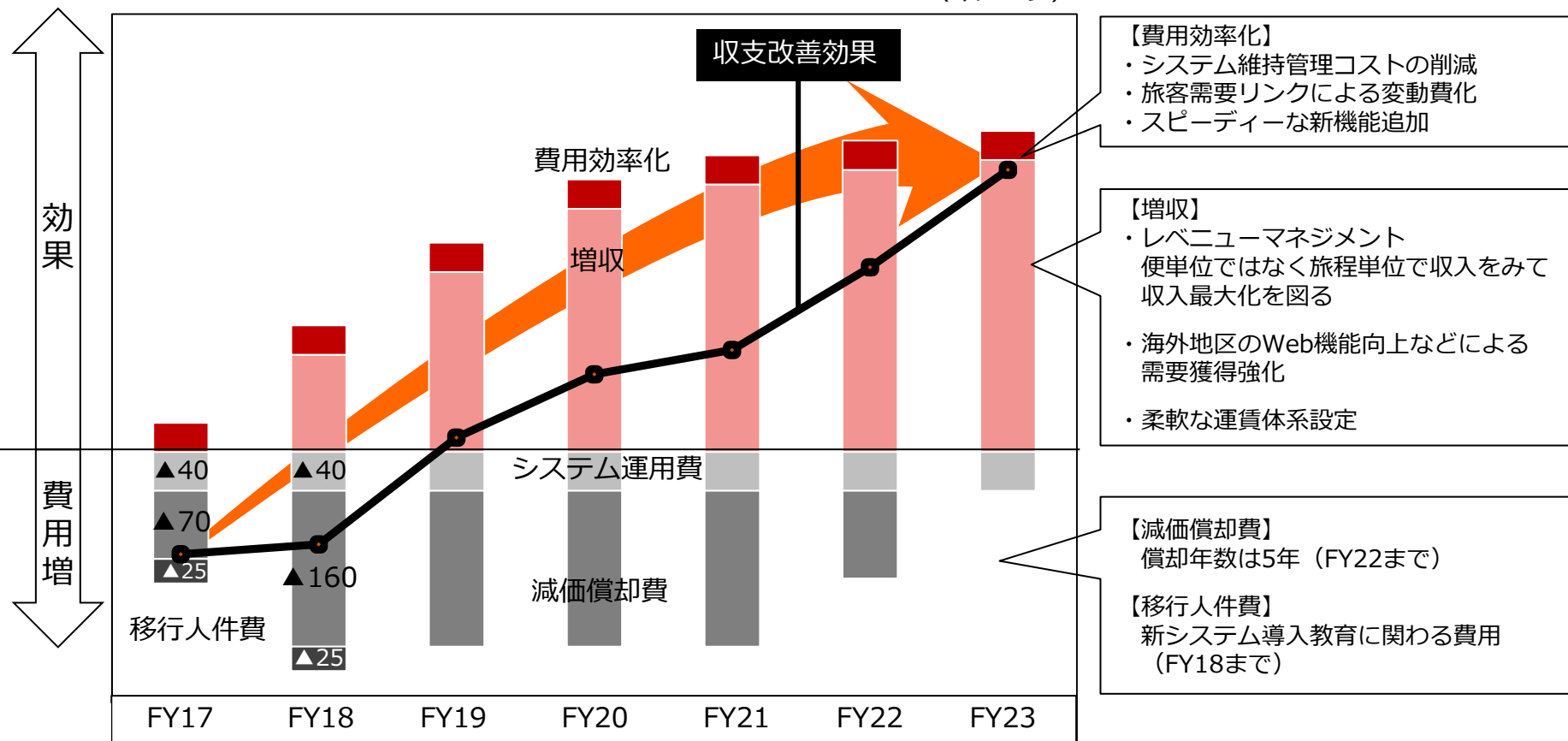
JAPAN AIRLINES

2017年11月16日(木) 新システム*の運用開始
 早期に年間で国際線・国内線の売上1%の増収を実現し、更なる向上を目指す
FY19から効果が費用を上回り、増益に寄与

* 国際線・国内線の航空券の予約・発券システム、国際線の搭乗システム
 （国内線搭乗システムは2018年下期以降）

投資額
 約800億円

(イメージ)



(単位：億円)

- こちらでは、旅客基幹システム刷新について、具体的な効果や当社の収益への影響をご説明いたします。
- 5年間の開発期間と約800億円をかけた新たな旅客サービスシステムは、2017年11月16日に運用開始を予定しております。
- 今期と来期は、償却費や移行のための訓練等で一時的に費用は増えますが、レベニューマネジメントやウェブ機能の向上、柔軟な運賃の設定により、国際線・国内線の売上の少なくとも1%以上の増収効果を早期に実現させてまいります。
- 新システムは、当社の収益極大化、そして今後の持続的な成長を支える基盤となります。

2018年3月期 第1四半期

(単位：億円)	前年同期	第1四半期	前年差	前年同期比
営業収益	2,972	3,148	+176	+5.9%
航空運送連結	2,683	2,858	+175	+6.5%
営業費用	2,751	2,900	+149	+5.4%
航空運送連結	2,488	2,639	+150	+6.1%
営業利益	220	247	+26	+12.0%
航空運送連結	195	219	+24	+12.4%
営業利益率 (%)	7.4%	7.9%	+0.4pt	-
経常利益	197	245	+48	+24.6%
四半期純利益 ⁽¹⁾	147	195	+48	+32.9%
ASK (百万席キロ)	21,433	21,408	▲25	▲0.1%
RPK (百万人キロ)	15,497	16,116	+619	+4.0%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	15.3%	16.0%	+0.7pt	-
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	17.0%	17.6%	+0.5pt	-
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	9.3	10.0	+0.7	+7.2%
燃油費含む	11.6	12.3	+0.7	+6.2%

1 親会社株主に帰属する四半期純利益

2 EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3 EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く) / ASK



INTENTIONALLY LEFT BLANK

営業利益増減の推移（収入／費用）

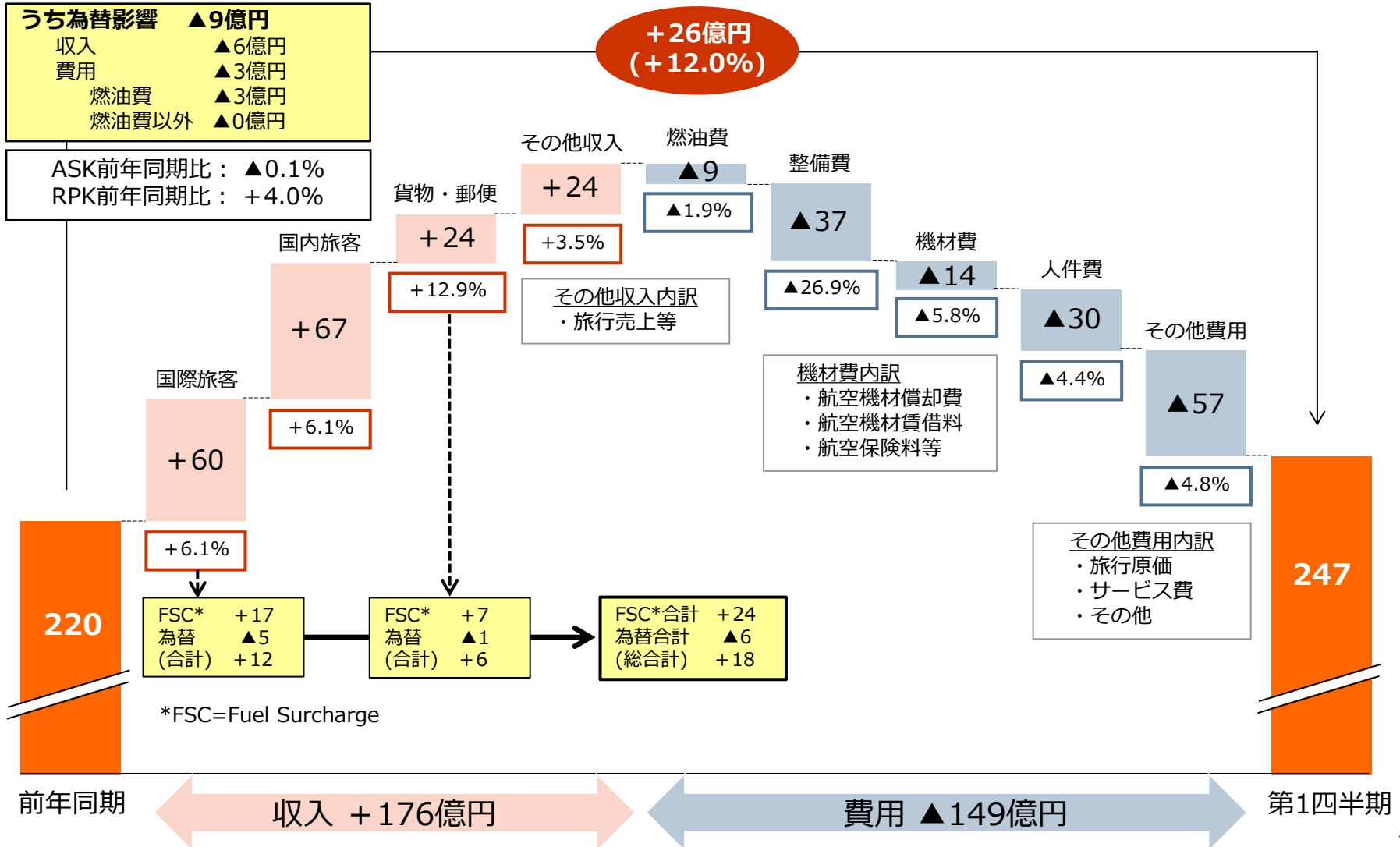


JAPAN AIRLINES

2018年3月期 第1四半期

(億円)

+は利益増（収入増・費用減）、▲は利益減（収入減・費用増）を意味する



- 営業利益増減の推移についてご説明いたします。
- 国際旅客収入は、日本発の高単価需要が堅調に推移し、燃油サーチャージ収入の増加と為替影響を合わせて、60億円の増収となりました。国内旅客収入は、他社との価格競争および前売り系運賃の利用増大により単価は下落しているものの、個人・団体ともに需要が増加しており、また、Wi-Fi無料施策の効果もあり、前年対比67億円の増収となりました。
- 費用面では、前年対比で、エンジン整備が増加したことなどにより整備費が37億円増加、人件費は旅客基幹システム刷新に伴う一時的な人員増などにより30億円増加し、前年対比149億円の費用増となりました。

営業利益増減の推移（市況／その他）

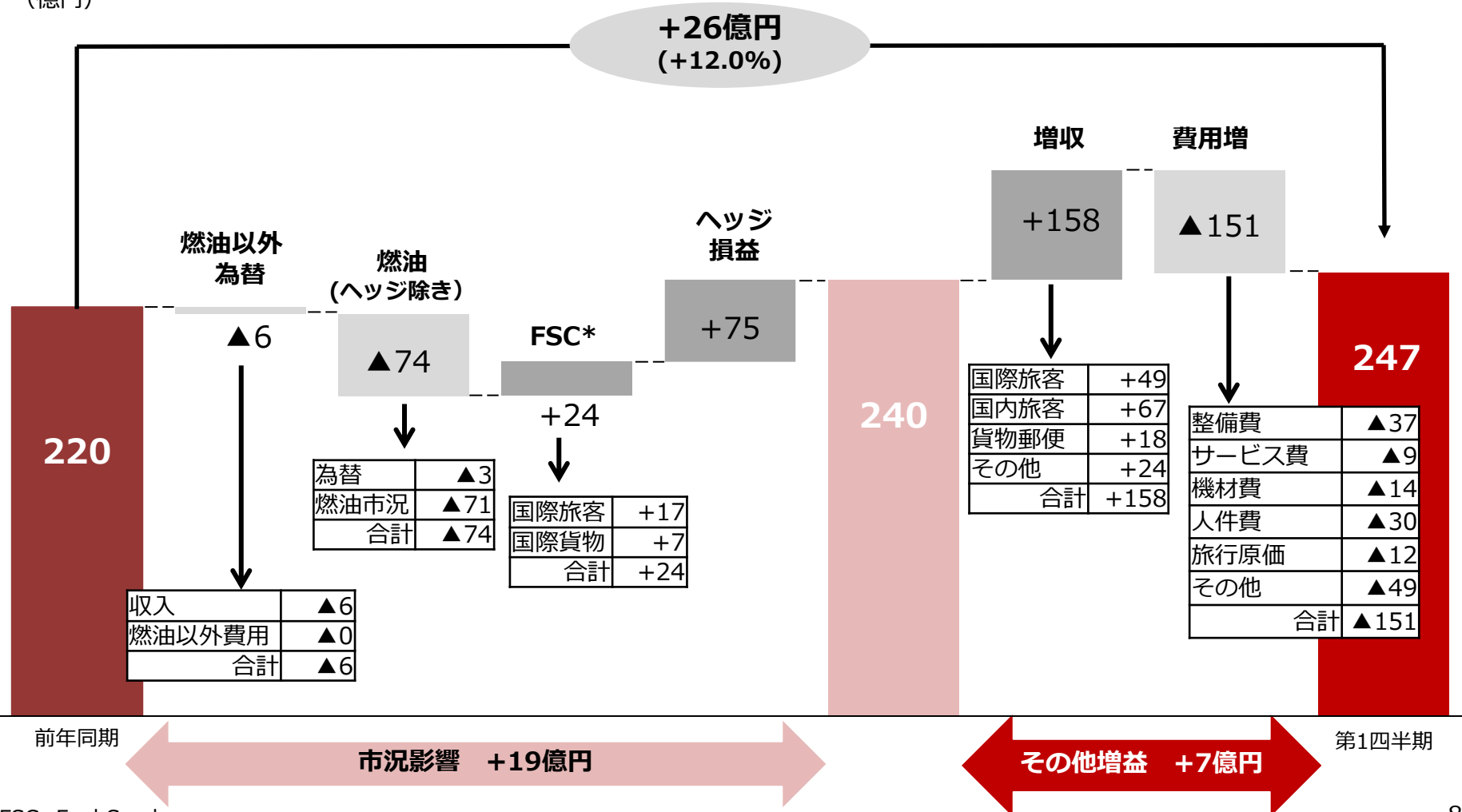


JAPAN AIRLINES

2018年3月期 第1四半期

+は利益増（収入増・費用減）、▲は利益減（収入減・費用増）を意味する

（億円）



*FSC=Fuel Surcharge

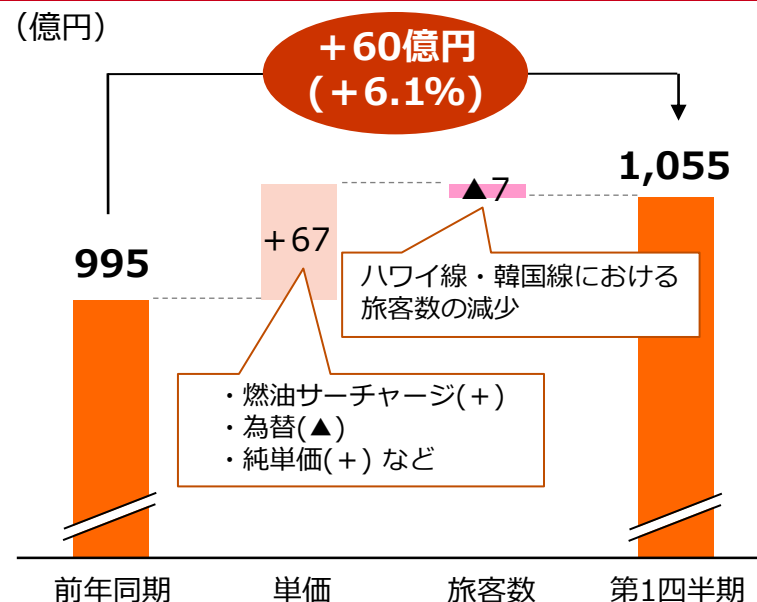
- このページでは、市況影響とそれ以外でみた利益増減についてご説明いたします。
- 市況上昇により燃油費は増加したものの、燃油サーチャージ収入とヘッジ損益の改善効果もあり、市況影響では前年対比19億円のプラスとなりました。
- 市況以外の要因では、増収が費用増を上回った結果、前年対比7億円の増益となりました。

国際旅客事業の状況

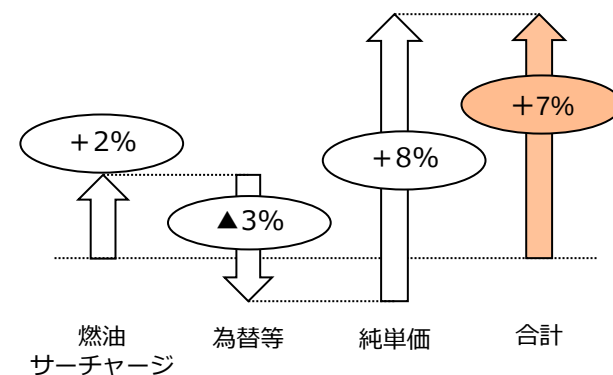
	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入 (億円)	995	1,055	+6.1%
有償旅客数 (千人)	2,052	2,038	▲0.7%
ASK (百万席キロ)	12,690	12,588	▲0.8%
RPK (百万人キロ)	9,930	10,091	+1.6%
有償座席利用率 (%)	78.2%	80.2%	+1.9pt
単価 ⁽¹⁾ (円)	48,508	51,798	+6.8%
イールド ⁽²⁾ (円)	10.0	10.5	+4.4%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	7.8	8.4	+6.9%

- 1 単価=旅客収入/有償旅客数
 2 イールド=旅客収入/RPK
 3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

国際旅客収入の推移



単価変動要因 (概算)



- 国際線の状況です。
- 旅客数はSKY SUITEの導入拡大による供給座席減により前年対比で0.7%減少しましたが、単価については、レベニューマネジメントや構成変化により、前年対比で6.8%上昇いたしました。
- この結果、国際旅客収入は、前年対比 6.1%増の1,055億円となりました。

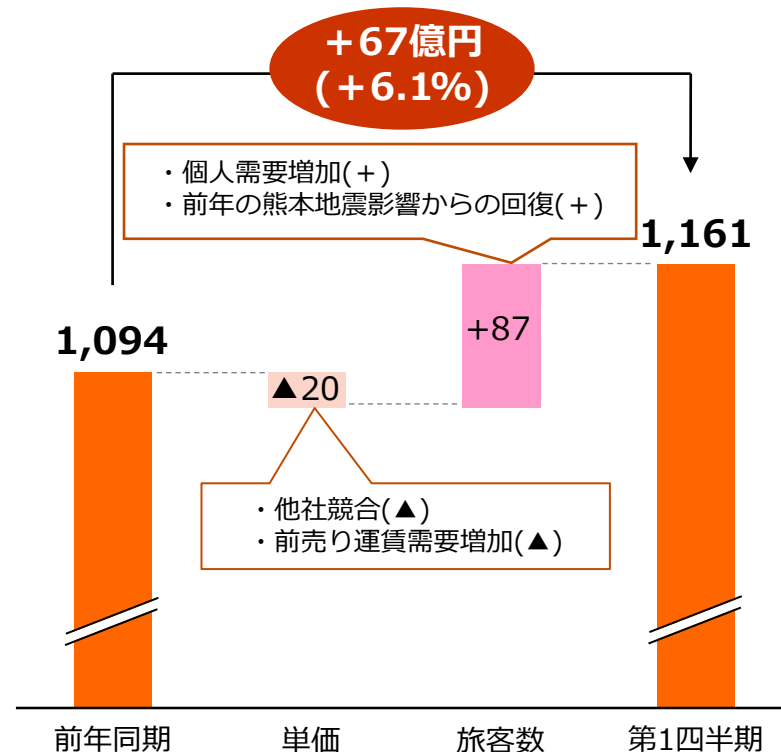
国内旅客事業の状況

	前年同期	第1四半期	前年同期比
旅客収入 (億円)	1,094	1,161	+ 6.1%
有償旅客数 (千人)	7,465	8,070	+ 8.1%
ASK (百万席キロ)	8,743	8,820	+ 0.9%
RPK (百万人キロ)	5,567	6,025	+ 8.2%
有償座席利用率 (%)	63.7%	68.3%	+ 4.6pt
単価 ⁽¹⁾ (円)	14,658	14,391	▲ 1.8%
イールド ⁽²⁾ (円)	19.7	19.3	▲ 1.9%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	12.5	13.2	+ 5.2%

- 1 単価=旅客収入/有償旅客数
 2 イールド=旅客収入/RPK
 3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

国内旅客収入の推移

(億円)



- 続いて、国内線の状況です。
- 旅客数は、前年の熊本地震影響からの回復を中心とした団体需要の増加および前売り系運賃の利用増大による個人需要の増加などにより、前年対比で8.1%増加しましたが、単価については、他社との価格競争および前売り系運賃の利用増大により、前年対比1.8%下落しました。
- この結果、国内旅客収入は、前年対比 6.1%増の1,161億円となりました。

営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	第1四半期	前年差	前年同期比
燃油費	493	503	+9	+1.9%
運航施設利用費	200	201	+1	+0.7%
整備費	140	178	+37	+26.9%
航空販売手数料	39	40	+1	+4.8%
機材費 ⁽¹⁾	247	261	+14	+5.8%
サービス費 ⁽²⁾	89	99	+9	+11.0%
人件費	675	705	+30	+4.4%
旅行原価	176	188	+12	+7.0%
その他	688	720	+32	+4.7%
営業費用計	2,751	2,900	+149	+5.4%

ASK前年比：▲0.1%

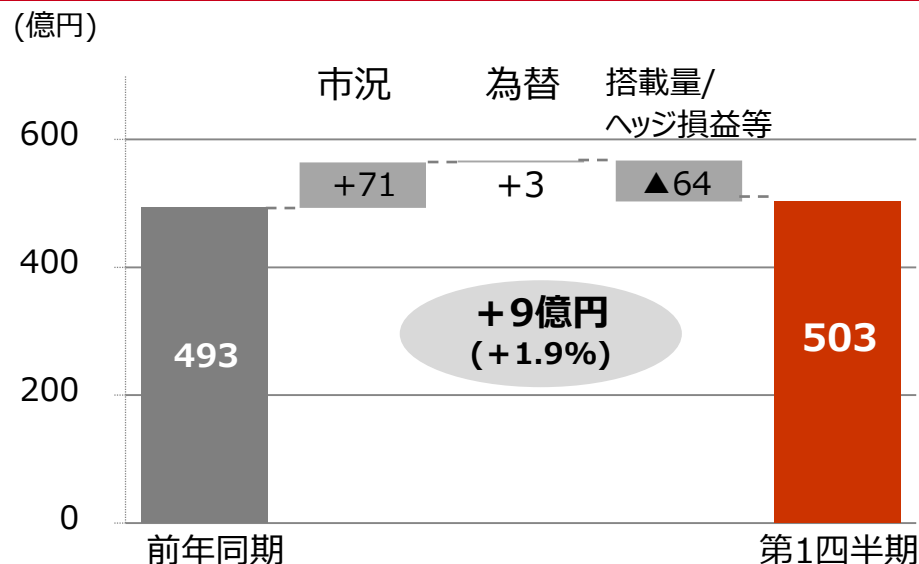
1 機材費＝航空機に関わる償却費＋賃借料＋保険料など

2 サービス費＝機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用

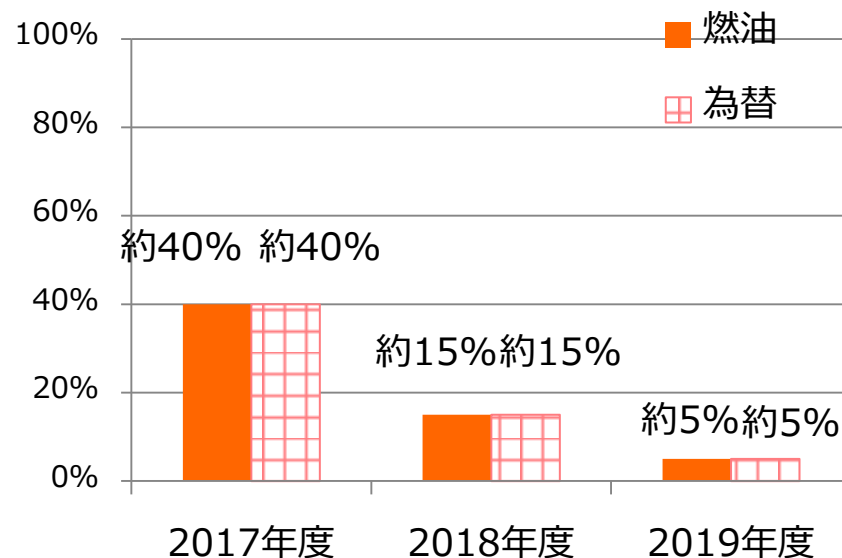
- 営業費用の詳細をご覧ください。概ね計画通りですが、経費削減努力を継続してまいります。
- 引き続き、利益の極大化を目指すとともに、「世界のJAL」、「一歩先を行く価値の創造」、「常に成長」というJAL VISIONの実現を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

(説明は以上)

燃油費増減の推移



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2017年6月末時点)



燃油・為替市況実績

	前年同期	第1四半期	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	50.7	62.2	+ 22.7%
ドバイ原油 (USD/bbl)	39.5	51.3	+ 29.9%
為替 (円/USD)	110.3	111.0	+ 0.6%

燃油市況上昇、円安時の燃油費増加額 (2018年3月期)

原油 (1USD/bblあたり)	約26億円
為替 (1円/USDあたり)	約15億円

※ヘッジ効果は考慮せず



INTENTIONALLY LEFT BLANK

2018年3月期第1四半期末 連結財務状況

(単位：億円)	前年度末 2017/3/31	第1四半期末 2017/6/30	前年度末差
総資産	17,287	17,313	+ 25
現金及び預金 (1)	4,040	3,886	▲154
有利子負債 (2)	1,160	1,070	▲90
オフバランス未経過リース料	764	720	▲44
自己資本	9,720	9,593	▲126
自己資本比率 (%)	56.2%	55.4%	▲0.8pt
D/Eレシオ (倍) (3)	0.1x	0.1x	▲0.0x

1 譲渡性預金を含む

2 割賦未払金を含む

3 D/Eレシオ = (オンバランス有利子負債) / (自己資本)

キャッシュフローの状況



JAPAN AIRLINES

(単位：億円)	前年同期	第1四半期	前年同期差
税金等調整前四半期純利益	202	252	+49
減価償却費	234	255	+21
その他	172	190	+18
営業キャッシュフロー合計	609	699	+89
設備投資額 ⁽¹⁾	▲739	▲505	+234
その他	81	86	+5
投資キャッシュフロー合計 ⁽²⁾	▲657	▲418	+239
フリーキャッシュフロー ⁽³⁾	▲48	281	+329
有利子負債返済 ⁽⁴⁾	▲124	▲90	+33
配当金・その他	▲442	▲343	+99
財務キャッシュフロー	▲566	▲433	+132
キャッシュフロー合計 ⁽⁵⁾	▲615	▲152	+462
EBITDA	455	503	+48
EBITDAR	505	552	+46

- 1 固定資産の取得による支出
- 2 定期預金の入出金を除く
- 3 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー
- 4 借入金の返済+リース債務の返済
- 5 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

《参考》2018年3月期業績予想 連結業績



JAPAN AIRLINES

収支計画

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度 前回予想	今回予想	予想 増減額
営業収益	12,889	13,390	13,480	+90
国際旅客収入	4,152	4,550	4,560	+10
国内旅客収入	4,986	5,030	5,070	+40
貨物郵便収入	782	810	830	+20
その他収入	2,968	3,000	3,020	+20
営業費用	11,186	11,970	11,950	▲20
燃油費	1,987	2,160	2,140	▲20
燃油費以外	9,198	9,810	9,810	-
営業利益	1,703	1,420	1,530	+110
営業利益率	13.2%	10.6%	11.4%	+0.7pt
経常利益	1,650	1,370	1,460	+90
当期純利益 ⁽¹⁾	1,641	1,000	1,080	+80
ユニットコスト(円) ⁽²⁾	9.4	9.9	9.9	-

1 親会社株主に帰属する当期純利益

2 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

運航諸元・市況前提

運航諸元・市況前提については変更なし

	2017年度 予想
ASK* 国際線	+2.7%
国内線	+1.4%
合計	+2.1%
RPK* 国際線	+3.3%
国内線	+1.3%
合計	+2.5%

*前年比

	2017年度 予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	66.0
ドバイ原油 (USD/bbl)	53.0
為替(円/USD)	115.0

《参考》2018年3月期業績予想 財務諸表



JAPAN AIRLINES

連結貸借対照表

(単位：億円)	2016年度期末 実績	2017年度期末 前回予想	2017年度期末 今回予想	予想増減額
総資産	17,287	17,930	18,030	+100
有利子負債残高	1,160	1,330	1,330	-
自己資本	9,720	10,310	10,380	+70
自己資本比率 (%)	56.2%	57.5%	57.6%	+0.1pt
ROIC (%) ⁽¹⁾	10.7%	8.1%	8.8%	+0.7pt
ROE (%) ⁽²⁾	18.1%	10.0%	10.7%	+0.8pt
ROA (%) ⁽³⁾	10.3%	8.1%	8.7%	+0.6pt

連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度 前回予想	2017年度 今回予想	予想増減額
営業キャッシュフロー	2,531	2,310	2,420	+110
投資キャッシュフロー ⁽⁴⁾	▲2,155	▲2,100	▲2,100	-
フリーキャッシュフロー ⁽⁴⁾	375	210	320	+110
財務キャッシュフロー	▲535	▲350	▲360	▲10
EBITDA	2,661	2,540	2,650	+110
EBITDAR	2,862	2,710	2,820	+110

- 1 企業が事業活動のために投じた資金によって、どれだけの利益を生み出したかを測る指標
- 2 (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)
- 3 (営業利益) / (期首・期末総資産平均)
- 4 定期預金の入出金を除く

投資利益率(ROIC)(%) = $\frac{\text{営業利益(税引後)}}{\text{期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)}}$

《参考》 国際線大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入

(単位:%)	前年比	構成比	
	第1四半期	前年同期	第1四半期
米大陸線	+12.3%	27%	28%
欧州線	+14.8%	15%	16%
アジア・オセアニア線	+0.1%	35%	33%
中国線	+0.6%	10%	10%
ハワイ・グアム線	+3.1%	13%	13%
全路線・合計値	+6.1%	100%	100%

ASK

(単位:百万席キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
米大陸線	3,544	3,727	+5.2%
欧州線	1,901	1,963	+3.2%
アジア・オセアニア線	4,467	4,264	▲4.5%
中国線	864	821	▲4.9%
ハワイ・グアム線	1,913	1,810	▲5.3%
全路線	12,690	12,588	▲0.8%

RPK

(単位:百万人キロ)	前年同期	第1四半期	前年同期比
米大陸線	2,776	2,988	+7.7%
欧州線	1,448	1,639	+13.2%
アジア・オセアニア線	3,506	3,451	▲1.6%
中国線	614	575	▲6.4%
ハワイ・グアム線	1,583	1,435	▲9.3%
全路線	9,930	10,091	+1.6%

有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	第1四半期	前年同期比
米大陸線	291	312	+7.0%
欧州線	159	182	+14.2%
アジア・オセアニア線	997	983	▲1.4%
中国線	329	308	▲6.3%
ハワイ・グアム線	273	251	▲8.0%
全路線	2,052	2,038	▲0.7%

有償座席利用率

(単位:%)	前年同期	第1四半期	前年同期差
米大陸線	78.3%	80.2%	+1.8pt
欧州線	76.2%	83.5%	+7.3pt
アジア・オセアニア線	78.5%	80.9%	+2.4pt
中国線	71.1%	70.0%	▲1.1pt
ハワイ・グアム線	82.8%	79.3%	▲3.5pt
全路線	78.2%	80.2%	+1.9pt

《参考》 航空機一覧



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2017/3/31			当期末 2017/6/30			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	-
中型機	Boeing 787-8	25	0	25	25	0	25	-
	Boeing 787-9	8	0	8	8	0	8	-
	Boeing 767-300	6	0	6	6	0	6	-
	Boeing 767-300ER	29	2	31	30	1	31	-
	中型機 小計	68	2	70	69	1	70	-
小型機	Boeing 737-400	11	0	11	10	0	10	▲1
	Boeing 737-800	26	27	53	28	26	54	+1
	小型機 小計	37	27	64	38	26	64	-
リージョナル機	Embraer 170	17	0	17	17	0	17	-
	Embraer 190	5	0	5	7	0	7	+2
	Bombardier CRJ200	5	0	5	5	0	5	-
	Bombardier D8-400	7	2	9	6	2	8	▲1
	Bombardier D8-400CC	4	0	4	4	0	4	-
	SAAB340B	12	0	12	11	0	11	▲1
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	2	0	2	1	0	1	▲1
	ATR42-600	1	0	1	1	0	1	-
	リージョナル機 小計	54	2	56	53	2	55	▲1
合計		199	31	230	200	29	229	▲1

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。